



# 市議会だより



今日から みんな お友だち（鳴子保育園入園式）

2月定例会

## 主 な 内 容

- 会派代表質問（中心市街地復興等）……………2～6ページ
- 平成25年度一般会計予算を可決……………7～12ページ
- 平成25年度予算特別委員会……………13～16ページ

# 会派代表質問

本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月21日、22日の2日間にわたって行われ、8会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をただしました。

## 大崎二コーネット

後藤 錦信

### 過疎地域における行政運営

**問** 過疎地域では、耕作放棄地の増大、森林荒廃、獣害や病虫害被害、ごみの不法投棄、空き家の増加等で、集落機能の維持が厳しい状況である。

**答** 集落支援員設置や地域おこし協力隊事業への積極的な取り組みをはじめ、過疎地域対策室を新設する考えはないか。

**答** 岩出山・鳴子温泉地域が過疎指定を受けていることから、過疎債等を活用した施策を展開している。

自然環境や国土の保全等、過疎地域が果たす役割は非常に大きいと認識しており、地域おこし協力隊等も前向きに検討したい。また、所管する部課だけではなく各総合支所

との連携も図っていきたい。

### 防災行政無線整備事業

**問** 平成24年度の成果と今後の整備計画について伺う。

**答** 本年度は、市全体の電波伝搬調査を踏まえ、整備に関するシステム設計を完了し、デジタル防災行政システム整備事業計画を作成した。今後4力年での事業実施と



総合支所の防災行政無線操作卓

### 中心市街地復興まちづくり

なるが、各地域で住民説明会を開催し、屋外拡声子局の設置場所や運用内容について理解を求めながら、全市での早期整備に向け努力していく。

**問** 今般示された計画には、震災復興のためにも是非、早期に取り組み必要がある。

**答** 市民病院本院跡地の活用や、新庁舎建設を含めた中心市街地の活性化、道路網の整備等、最大規模のプロジェクトであるが、事業遂行への決意と平成25年度の当初予算内容は。

**問** 新図書館や新庁舎建設、老朽化が著しい大崎広域消防本部・消防署の建設、復興交付金が確定した災害公営住宅建設も含めて、各地区で個別に具体的な調整を行いながら事業に取り組みたい。

### 農業振興策

**問** 農業従事者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の拡大等、慢性的な課題への対策と取り組みについて伺う。

**答** 最も大切なことは、農業所得の向上であると考えている。

### 組織機構の再編計画

ポイントは「人・農地プラン」であり、各集落での十分な話し合いを通じ将来像を描いていただく中で、意欲ある農業者や集落営農組織等を支援し、安定的な経営体の育成と農業所得の向上に努めたい。

**問** 各総合支所が2課体制で、業務が十分に遂行できるのか。

**答** 各総合支所とも、「地域振興課」と「市民福祉課」の2課体制に再編し、併せて窓口業務のワンストップ化を推進していく。また、人員については各総合支所とも2名程度の職員減を予定している。

なお、本庁と各総合支所間での、情報伝達の不徹底が原因となる共通認識不足は、以前から指摘されている。今後は、このようなことがないよう情報伝達を密にしていく。

### 橋りょう長寿命化修繕計画

**問** 全国的に、橋やトンネル

等の老朽化に伴う安全性がクローズアップされている。

**答** 本市においては、平成20年度より順次点検を実施し、平成25年度に修繕計画が策定されることだが、現時点での点検結果はどうか。また、川渡大橋の修繕計画見直しは。

**問** 15m以上の橋りょう176橋の点検が今年度で既に終了し、さらに、10m以上の23橋についても点検している。

点検結果の主な概要として、腐食が鋼橋の約8割、損傷やひび割れがコンクリート橋の約5割、上部工のひび割れが4割で発生しており、今後は予防的な修繕と計画的な架け替えて、長寿命化を図りたい。

また、川渡大橋は平成25年度で詳細設計を行い、平成26年度から2力年計画で補修・補強工事を進めていく。

### 小学校統合問題と検討方針

**問** 後期での統廃合計画に含まれる鹿島台地域の鹿島台第二小学校では、加速度的に新入学児童が減員し多くの不安の声がある一方、早期統合について望む保護者の声も多い。

これまでの意見交換を踏まえた今後の方針はどうか。

**答** 引き続き地域との合意形成に努めていきたい。

大崎市学校教育環境整備指針の後期計画では、古川北中学校区の4小学校、古川西中学校区の4小学校、岩山・田尻・鹿島台地域の各小学校、鬼首小学校を除く鳴子温泉地域の小学校について、統合を検討する方針としている。



鹿島台第二小学校

**夜間急患センターの開設準備**

**問** 平日夜間における初期救急診療体制を確保し、急病等に対する市民不安を解消する必要がある。夜間急患センター開設準備の進捗は。

**答** 医師の確保対策では、大崎市医師会に派遣協力への要請を行うとともに、広域的な救急医療への協力体制構築の

観点から、県北地域の各市町と協議を進めてきたところである。平成25年度は、一層の具現化を図るべく開設準備委員会を設置し、看護師の確保についても積極的な募集活動を展開していく。

また、今後も大崎市医師会をはじめ関係団体と連携を図り、平成26年度中の開設に向け万全の体制で取り組みたい。

**改新クラブ**

中 鉢 和三郎

**鳴子温泉地域への産廃処理施設立地計画**

**問** 報道では、鳴子温泉地域向山地区で、2年前に取りやめとなった産廃処分場の建設計画が再び持ち上がったとのことだが、前回同様に、市長は毅然として建設反対の意思を貫き通すのか、決意を伺う。

**答** 今般の立地計画は前回と酷似しており、当時の状況と大きな変化はないことから、前回同様、住民や関係団体等と連携し計画に反対する。

**中心市街地復興まちづくり**

**問** 計画案では、「まちなか

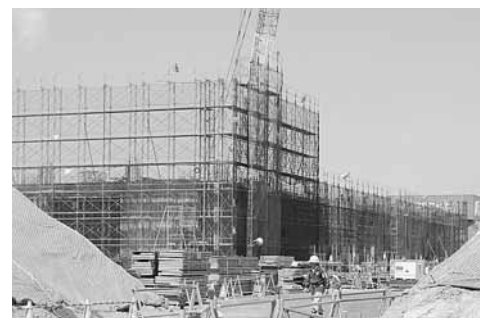
居住」「景観整備」と併せて、「広域防災・活動拠点整備」を掲げているが、矛盾するものと考ええる。「広域防災・活動拠点整備」は密集した市街地になじむものではなく、街なかの賑わいや居住環境の改善に寄与する施設等の整備が、妥当ではないかと考えるが所見を伺う。さらに、千手寺周辺地区に新たに「道の駅」を建設することだが、醸室内に設置する「大崎市観光物産センター(まちなかの駅)」との競合も危惧される。この課題を含め、整備の所見を伺う。

**答** 震災復興計画において、「防災機能を集約した地域防災拠点を整備する」とし、災害時の相互連携が効率的に行える市役所と消防署、警察署が集約できる現計画案が適切と考える。「道の駅」については、「広域防災・活動拠点整備」の一環としての「防災広場」の整備に当り、事業手法の一つとして検討しているものである。具体化に当り、「まちなかの駅」との役割分担等の課題を整理して進めたい。

**新病院開院に向けた事業課題**

市民病院本院建設事業は、

**問** 市民病院本院建設事業は、



新市民病院本院の建設現場 (4/1現在)

様々な紆余曲折は経たものの、平成26年6月の完成引渡しを目標に、急ピッチに進められている。新病院開院に向けた経営課題についての考えは。

**答** ①医師及び看護師の確保対策  
②資金調達と新病院開院後の事業収支シミュレーション

**問** ①医師確保は、東北大学の協力を仰ぎながら確保に向けて努力している。看護師についても、看護師養成学校の訪問活動や看護職就職ガイダンスへの参加、当院の特色である高度資格取得者育成制度等の充実した教育環境をPRし、鋭意進めている。②震災後の資材等の高騰を受け、国に地域医療再生交付金事業補助金約20億円を要望し、財源確保に努めている。事業収支は、

開院後の数年間は赤字を見込んでいるが、赤字要因は旧本館や古い医療機器の除却損と、新規固定資産の償却費増加によるもので、現金収支上は黒字を維持する見通しである。

**地域防災計画の改訂**

**問** 現在、地域防災計画での原子力災害対策編の策定を進めているが、計画策定後の具体的な防災対策の進め方は。さらに、国が示すUPZ、PPAと呼ばれる区域を市内のどのエリアに設定するのか。

**答** 緊急時において、必要な情報収集や伝達を確実に実施するための連絡体制の構築と、原子力緊急事態宣言が発令された場合、迅速かつ適切に対処できるよう平時から必要な準備と対策を講じると共に、緊急事態を想定した訓練計画も策定する。また、PPA等の区域設定は、女川原発から50km圏を対策の重点実施地域と考え、国や県との十分な調整を踏まえ進めたい。

**防災行政無線整備**

**問** 同報系防災行政無線の整備局として、屋外拡声子局の整

備を主に計画しているようだが、設置場所や騒音等の問題はどうか考えるのか所見を伺う。

また、現在戸別受信機を設置している地域では、デジタル化により受信機を撤去し、屋外拡声子局の整備のみではサービス低下とならないか。

答 設置場所については、古川地域の市街地では屋外拡声子局の設置が難しく、対策としてモーターサイレン付子局を要所に配置したい。なお、騒音対策は、防災行政無線以外の伝達手段を検討する。また、現在の戸別受信機は、当面並行して継続利用する事とし、デジタル戸別受信機の設置は、地域特性を考慮し検討したい。

### 大志会

相澤 孝弘

#### 中心市街地復興計画

問 中心市街地復興まちづくり計画については、関係住民の理解と協力がなくして進まないと考えられる。住民負担と事業推進方法、事業計画期間について、どのように考えているのか。併せて、総事業費が160

億円と見込まれる中で、財源調達と市負担額、事業効果はどう見込んでいるのか伺う。

答 住民の理解と協力なくして事業を進めることは出来ない。これまでに、まちづくりの方針や方向性、将来像の基本案をつくるために、委員会を5回開催し住民懇談会も行った。

具体的な事業として、市民病院跡地への消防署移転や防災広場整備、新庁舎及び図書館建設、緒絶川周辺の景観整備、災害公営住宅整備等の中心市街地全体での事業を想定しており、今回の計画案で具体的な調整に入るが、各事業の進め方や事業手法は、地元の皆様との協議の中から最適な手法を決めていきたい。

また、財政上の負担は、復興交付金や補助金活用による整備を想定しており、財源見込みは、復興交付金事業として、国等の特定財源を見極め、一般財源の負担軽減に繋がる研究を進めていく。

なお、事業の効果としては、今回の大震災で中心市街地が大きな被害を受けたこともあり、思い切った投資や施策の展開が必要で、定住人口の増加や賑わい創出、商店街再建

を目指した災害に強いインフラ整備を考えている。



旧古川中央ショッピングプラザ跡地（七日町）

#### 災害公営住宅整備事業

問 この事業により、既存の老朽化した市営住宅建て替え計画との関係は。また、鹿島台地域の45戸整備では、入居基準に違いはあるのか伺う。

答 災害公営住宅は、震災等により住宅を失った被災者の住宅を確保するための事業である。被災者が住宅再建の目的が立ち退きした後は、既存の市営住宅と同様の募集となる。よって、一時的に供給戸数の増加が想定されるが、応募及び入居状況を考慮しながら、老朽化した市営住宅の用途廃止等を行っていく。

また、災害公営住宅の入居基準は、被災市街地復興特別措置法等により所得要件や単身入居要件が緩和されている。

#### 学校でのいじめ対策

問 学校教育でいじめ、体罰が社会問題となつていて、市内各学校での現状及び児童生徒への影響と、保護者との協議はどう進めていくのか。

答 いじめに関して、本年度小学校で63件、中学校で108件の報告を受けている。体罰の報告は受けていないが、各学校では保護者との連携を密にし、児童生徒に応じた生徒指導等に対応していく。

#### 市民病院の医療廃棄物問題

問 市民病院の医療廃棄物排出処分には問題があると考えますが、現状を把握しているか。また、業務委託契約の入札は適正に行われたのか。

さらに、現在中間処理施設に処理後の物質が山積されているが、改善されるまで一時中止は考えられないか。  
答 法律並びに条令に基づき、処分状況等の確認を行っており、中間処理についても適正

に処理されていると認識している。入札については、調査委員会での調査や監視会議での審査を行い、報告する予定である。また、排出者責任として、宮城県大崎保健所の指導を受けながら検討していく。

#### 日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

#### 女川原発 再稼働問題への対応

問 市長が、原発の再稼働反対を表明しないのはなぜか。

答 原子力規制委員会の新安全基準が7月に施行されるので、宮城県や周辺自治体と意見交換し対応を考えたい。

問 周辺自治体と連携し、東北電力と原子力安全協定を締結する努力をしているか。

答 協定には強制力が発生する。また、協定内容には、情報の迅速な提供等もあり、適切に判断したい。

#### 子育て支援策

問 兵庫県相生（あいおい）市は、給食費を無料にするなどして若者の定住人口を増やす努力をしているが、本市も

仙台圏からの人口移動を進められるようにしてはどうか。予算は5億円かかるが、効果抜群ではないか。

本市の財政事情からは難しい。

産後育児休暇をとる家庭の児童を、新年度からなぜ、一律に断る改悪をするのか。

休暇前から保育している児童は継続する。

また、休暇中については、入学前や特殊事情がある場合には継続できるようにしたい。



子育てわくわくランド（古川地域）

市民病院建設事業問題

平成23年1月の本體工事等契約時の総事業費想定額は、158億2千万円だったが、現在では約27億円となり約69億円増とのことだが、変更契約算

定方法に問題がある。

本體工事落札額が、81億1千110万円で、変更後は124億1千万円になるとのことだが、落札率が加味されていない。

さらに、国土交通省東北地方整備局の確認を得たところから確認したところ、具体的に詳細な説明を受けたわけではないので、一般論を述べただけのことであった。

また、ヒ素処理関係費用の約12億円は、調査命令も出さず間違った指導をした宮城県にも負担を求めるべきである。

同様に、自然由来のヒ素があった仙台市立病院の新病院建設現場では、政令市でもあり、仙台市長が宮城県環境局と協議することにより、10mメッシュ・100㎡単位での調査を実施し、わずか1億円で調査と処理をしていることから、県の責任は明白ではないかと考えるが所見を伺う。

発注方式が、設計・施工一括発注方式なので、落札率は関係ない。

また、新仙台市立病院建設現場のヒ素は、自然由来ではないので、新大崎市民病院建設現場で検出されたヒ素の問題とは比べられない。

仙台でのヒ素問題は、仙台市立病院建設整備室長に確かめたが自然由来のものでは。以前立地の工場から出たものであると聞いています。

セントラル大崎

高橋 憲 夫

市長の施政方針

大崎丸の羅針盤に狂いはないか。重点施策は羅針盤足りうるか。その個別項目の分類と整理は出来ているのか。

まちづくりの方向性や羅針盤に間違いはないと考える。

個別項目の分類と整理は、後期基本計画を策定しているのでこの順序立てとなったが、指摘を踏まえ、分かりやすい施政方針となるよう努めたい。

市長が達成しようとする大崎市の姿がビジョンであり、デスティネーションだが、市民満足度で見た大崎丸のデスティネーション「宝の都（くに）」から、むしろ遠ざかっているのではないかと。

大崎市の目指すべき姿は、総合計画に掲げた将来像だ。市民意識調査でのニーズは、雇用の拡大と就業支援が一番

高く、指摘の商工業の満足度を高めていく必要がある。重点プロジェクトの「にぎわいと雇用を生み出す商工業の振興」に取り組んでいきたい。

広域連合による効果

少子高齢による人口減少が進む中で、周辺自治体と連携し、今の一部事務組合から一歩進めた「広域連合」の考え方と本市の役割は。

広域連合は、一部事務組合に比べ権限が強く、複数の自治体が共同処理を行うことで、行政事務の効率化と基盤の強化が図られる制度である。

また、共同処理を行う事務事業や構成自治体の範囲により、適切な手法や体制は異なるものの、本市の役割は、圏域の中心市として広域圏住民全体の生活確保と地域振興を目指すことだと認識している。

指定管理制度と職員待遇

吉野作造記念館等の指定管理に基づく、NPO等で勤務する職員待遇の実態をどう捉えているか。また、指定管理制度導入とその事業評価をどう考えているのか。

吉野作造記念館の指定管理料は、提出された事業計画書で年度ごとに決定している。現状では適正だと考えるが、費用対効果も含め検証したい。



吉野作造記念館（古川地域）

清和会

加藤 善 市

大崎市の過疎化対策

本市中心部の人口が減少している。このことから、まちづくりの実質効果が出ていないのではないかと。新たな施策を考えているのか伺う。

古川地域でも、周辺部は少子高齢化が進行している。

20万都市戦略で、各種施策を推進したことから人口減少が一定程度抑制されたが、引き続き重点プロジェクトを中



デコボコが目立つ市道南町蓮田線（古川地域）

心に各種施策を推進し、人口の維持及び増加に取り組みたい。

### 市道・生活道の早期復旧

**問** 本市には日本でも優秀な企業が進出しているが、これらの企業に対する道路整備の観点から、①古川地域アルプス古川工場前の市道南町蓮田線は、震災後路面状態が悪く、本市及び企業イメージに関わる状況であり迅速な対策をすべき。②三本木地域YKKAP東北事業所への国道4号からの誘導道路整備と、工場南側の市道境堀線の拡幅が必要であることへの所見を伺う。

**答** ①市道南町蓮田線は、震災後にマンホール周り等の補修を行っており、今後は道路

舗装修繕事業実施計画の中で検討する。②YKKAP東北事業所への4号からの専用レーン構築は、設置基準・道路構造・拡幅用地事業費負担等の課題整理後、国・県に本市とYKKでの協議を進めた。

### 小学校学区の見直し

**問** ナンバースクールの児童は増加しているが、周辺部の児童は減少している。

現在、市内小学校の再編及び統廃合を進めているが、旧市町にこだわらず学区の見直しを検討すべきではないか。

**答** 小学校の再編及び統廃合を進めていくに当たって、通学区の見直し検討は必要と認識している。

また、通学区は現在に至るまで地域コミュニティ形成と密接に関連しており、大崎市学校教育環境整備指針のとおり、児童生徒及び保護者をはじめ地域住民の理解を得て進めることが大切だと考えている。

### 社会民主党

豊嶋 正人

### 組織機構改革



再編された下水道課

本庁業務とした。

### 国保加入者の医療費削減

**問** 広島県呉市では、患者の病気や診療内容を独自に解析した上で、安い薬を勧める通知を送付し、重複受診の見直し等に効果を上げている。

**答** 本市でも取り組むべきでは。積極的に取り組むべきと考えますが、本市でも重複受診を把握し保健師等による訪問指導は行っている。

さらに、ジェネリック医薬品の活用として平成25年度から差額通知にも取り組むが、医療関係者からの品質や安定供給に対する不安の声もあることから、医師会や薬剤師会等の理解を得ながら進めたい。

### 公明党

山田 和明

### 移住定住化対策

**問** 移住定住を促進するため、田舎暮らしセミナーを東京のふるさと回帰支援センターを利用し開催してはどうか。

**答** 毎年、早稲田大学を会場にした「回帰フェア」での相

談会は開催している。

また、移住定住の促進には広域的な連携体制が重要であり、今後は宮城県や周辺自治体とも連携した相談体制構築に向け検討していきたい。

### 放射能汚染牧草処理問題

**問** 汚染牧草対策として、一時保管後に広域行政事務組合で、仮設焼却場を稼働する取り組みに向け協議しては。

**答** 汚染牧草のペレット化や焼却する方法も有効である。大崎管内は基より、周辺自治体と連携し、国・県に処理施設の整備や事業への支援を要望し、早期処理に努めたい。

### 通学路の安全点検・安全対策

**問** 通学路の緊急合同点検後、対策が必要であるとした箇所についての対応はどうか。

**答** 国道・県道は、各道路管理者が対策を講じる。市道の対策項目は、歩道拡幅等の大規模対策であり、平成25年度から4カ所程実施できるような県と協議中である。他の箇所は、維持補修対応で危険箇所の解消に努めたい。

## 第1回定例会

## 平成25年度一般会計予算を原案可決

平成25年第1回定例会は、2月19日に招集され、3月8日までの18日間の日程で行われました。今定例会には、市長提出の平成25年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案26件、条例案15件、人事案3件、報告3件、その他13件及び議員提出議案3件が提出されました。また、請願1件の審議も行われました。

このうち、請願第1号は委員会付託のうえ閉会中の継続審査となり、議員提出の議案第61号は否決、その他の議案は原案のとおり可決され、平成24年議案第171号から同第173号まで及び平成24年請願第2号の審議も行われました。

## 報 告

- 報告第 2号・報告第 4号 専決処分の報告について  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 3号 専決処分の報告について  
工事請負契約の変更契約を締結するもの。

## 人 事

- 諮問第 1号～諮問第 2号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意  
おの やすこ  
小野 安子 氏（住所：鹿島台木間塚字大谷地234番地）  
たかはし けいこ  
高橋 敬子 氏（住所：鳴子温泉鬼首字轟5番地）
- 議案第 42号 教育委員会委員の任命について…原案同意  
しづや ひであき  
澁谷 秀昭 氏（住所：古川新堀字高谷20番地3）

## 予 算

- 議案第 4号 平成25年度大崎市一般会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を611億3,200万円と定めるもの。
- 議案第 5号 平成25年度大崎市市有林事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を3,587万1,000円と定めるもの。
- 議案第 6号 平成25年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を3,241万6,000円と定めるもの。
- 議案第 7号 平成25年度大崎市国民健康保険特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を149億3,403万6,000円と定めるもの。
- 議案第 8号 平成25年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を12億1,386万3,000円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成25年度大崎市介護保険特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を102億109万8,000円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成25年度大崎市下水道事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を47億4,675万7,000円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成25年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を8億2,401万7,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成25年度大崎市浄化槽事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を3億8,253万8,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成25年度大崎市宅地造成事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を3,786万5,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成25年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を1億8,608万5,000円と定めるもの。
- 議案第 15号 平成25年度大崎市水道事業会計予算…原案可決  
支出予定総額を54億481万4,000円と定めるもの。
- 議案第 16号 平成25年度大崎市病院事業会計予算…原案可決  
支出予定総額を354億6,615万1,000円と定めるもの。
- 議案第 43号 平成24年度大崎市一般会計補正予算（第8号）…原案可決  
災害復旧費等8億8,970万3,000円を減額し、総額を638億4,262万3,000円と定めるもの。
- 議案第 44号 平成24年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
総額を3,443万7,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。

- 議案第 45号 平成24年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**  
奨学資金貸与基金積立金等184万8,000円を追加し、総額を3,625万2,000円と定めるもの。
- 議案第 46号 平成24年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）…**原案可決**  
一般被保険者療養給付費等7億2,226万2,000円を追加し、総額を億151億8,644万4,000円と定めるもの。
- 議案第 47号 平成24年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**  
後期高齢者医療広域連合納付金等1億1,216万8,000円を追加し、総額を11億242万5,000円と定めるもの。
- 議案第 48号 平成24年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第4号）…**原案可決**  
介護サービス等給付費等3億1,642万2,000円を追加し、総額を101億6,514万6,000円と定めるもの。
- 議案第 49号 平成24年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**  
下水道建設費等9,771万5,000円を減額し、総額を45億6,407万8,000円と定めるもの。
- 議案第 50号 平成24年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**  
農業集落排水建設費等130万円を追加し、総額を7億5,283万4,000円と定めるもの。
- 議案第 51号 平成24年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）…**原案可決**  
浄化槽整備費等1,816万1,000円を追加し、総額を3億6,948万1,000円と定めるもの。
- 議案第 52号 平成24年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**  
総額1億9,340万7,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 53号 平成24年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**  
一般管理費163万4,000円を減額し、総額を1,384万7,000円と定めるもの。
- 議案第 54号 平成24年度大崎市水道事業会計補正予算（第3号）…**原案可決**  
営業外費用等865万6,000円を追加し、収益的支出予定額を34億8,383万8,000円に、建設改良費等1億2,700万円を減額し、資本的支出予定額を17億490万1,000円と定めるもの。
- 議案第 55号 平成24年度大崎市病院事業会計補正予算（第5号）…**原案可決**  
医業費用等1億73万3,000円を減額し、収益的支出予定額を170億3,519万3,000円に、建設改良費等1,401万円を減額し、資本的支出予定額を46億6,133万5,000円と定めるもの。

### 条 例

- 議案第 17号 大崎市暴力団排除条例…**原案可決**  
平成25年4月より宮城県及び県内他市町村と連携を図り、暴力団排除活動を総合的に推進するため条例を制定するもの。
- 議案第 18号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例…**原案可決**  
地方自治法の一部改正に伴い関係条例において、公聴会参加者等の費用弁償支給対象者の追加、政務調査費から政務活動費への名称変更など所要の改正を行うもの。
- 議案第 19号 大崎市地域自治組織活性化事業交付金審査委員会条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
大崎市地域自治組織活性化事業支援交付金の見直しを平成25年度に行うため、交付対象事業の審査及び評価のための委員会を1年間存続させるもの。
- 議案第 20号 大崎市市民活動サポートセンター条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
市民活動サポートセンター事務ブースの利用方法を実状に合わせ、月単位の貸出方式として使用料を改正するもの。
- 議案第 21号 大崎市職員定数条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
新市民病院の医療体制に対応するための増員と、市長部局等の現員に合わせた職員定数に改正するもの。
- 議案第 22号 大崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
学校医報酬の基本額を県内他市の基本額の平均額と同水準とするため改正するもの。
- 議案第 23号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
都市計画税課税区域内における平成24年中の分・合筆による地番変更との整合性を図るため、別表の一部を改正するもの。
- 議案第 24号 大崎市手数料条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴い、新たに低炭素建築物新築等計画の認定事務が発生し、その審査手数料を定めるもの。
- 議案第 25号 大崎市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
乳幼児医療費の助成対象を平成25年10月から入院について12歳まで拡大し、名称を「子ども医療費」に改正するもの。
- 議案第 26号 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例…**原案可決**  
「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改められたことから、引用条例の整合を図るもの。





- 議案第 27号 大崎市企業立地促進条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
企業立地を促進するため、奨励金等の交付要件を1年間延長するもの。
- 議案第 28号 大崎市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例…**原案可決**  
鬼首簡易水道事業及び鳴子上原簡易水道事業を、平成25年4月から上水道事業に経営統合するため改正するもの。
- 議案第 29号 大崎市家畜導入事業基金条例を廃止する条例…**原案可決**  
家畜導入事業の全ての事務が終了したことから、基金条例を廃止するもの。
- 議案第 39号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例…**原案可決**  
地方自治法の一部改正に伴い、関係する議会委員会条例では委員の選任等について規定し、議会基本条例では政務調査費から政務活動費に名称変更を行うもの。
- 議案第 40号 大崎市議会議員定数条例…**原案可決**  
市町合併協議による現行34人の議員定数を、議員提案で30人とする定数条例を制定するもの。

### そ の 他

- 平成24年議案第171号 大崎市総合計画後期基本計画の策定について…**修正可決**  
総合計画の着実な推進を図るため後期5年間の基本計画策定について、議会の議決を求めるもの。修正案では、産業廃棄物最終処分場による環境破壊の事例を教訓として、豊かな自然環境の保全に取り組むよう加えられた。
- 平成24年議案第172号 大崎市産業振興計画・後期計画の策定について…**原案可決**  
前期5年間の評価と検証等から取りまとめた後期計画策定について、議会の議決を求めるもの。
- 平成24年議案第173号 大崎市都市計画マスタープランの策定について…**原案可決**  
平成43年までを期間とした基本方針となる計画策定について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 30号 栗原市に公の施設を設置すること及び公の施設を利用させることを廃止する協議について（簡易水道）…**原案可決**  
鳴子上原簡易水道を上水道事業に経営統合することから、栗原市に設置している簡易水道施設をいったん廃止するもの。
- 議案第 31号 栗原市に公の施設を設置すること及び公の施設を利用させることの協議について（上水道）…**原案可決**  
議案第30号で廃止した栗原市に設置している簡易水道施設を、上水道施設として改めて設置する協議をするもの。
- 議案第 32号 涌谷町の公の施設を利用することを廃止する協議について（町立城山保育所）…**原案可決**  
公立保育所の相互利用協定により本市住民が利用している涌谷町立城山保育所が廃止され、統合施設が開設されることから利用をいったん廃止するもの。
- 議案第 33号 涌谷町の公の施設を利用することの協議について（町立さくらんぼこども園）…**原案可決**  
議案第32号の廃止後に保育所と幼稚園を統合した涌谷町立さくらんぼこども園が開設されることから、改めて利用することの協議をするもの。
- 議案第 34号 大崎市の住民が利用する栗原市の公の施設の所在地を変更することの協議について（金成萩野保育所）…**原案可決**  
本市住民が利用している栗原市の金成萩野保育所が東日本大震災により移設されたことにより、所在地を変更する協議をするもの。
- 議案第 35号 宮城県市町村職員退職手当組合理約の変更について…**原案可決**  
財団法人宮城県市町村自治福祉協会の解散、みやぎ県南中核病院企業団の企業長設置に伴う改正等をするもの。
- 議案第 36号 市道の路線の廃止及び認定について…**原案可決**  
路線の形状や起点、終点に変更が生じた市道3路線をいったん廃止し、新たに38路線を認定するもの。

- 議案第 37号 工事請負契約の変更契約の締結について（（補助災）古川第一小学校校舎新築復旧工事（建築））  
…原案可決  
古川第一小学校校舎新築復旧工事（建築）請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 38号 大崎市議会会議規則の一部を改正する規則…原案可決  
地方自治法の一部改正に伴い、本会議でも公聴会開催や参考人招致が行えることとなったのを受け所要の改正を行うものと、協議又は調整を行うための場として新たに災害対策連絡会を創設するもの。
- 議案第 56号 財産の取得について（災害公営住宅）…原案可決  
災害公営住宅として、古川七日町地内の共同住宅を取得するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 57号 財産の取得について（災害公営住宅）…原案可決  
災害公営住宅として、古川駅前一丁目地内の共同住宅を取得するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 58号 財産の取得について（災害公営住宅）…原案可決  
災害公営住宅として、古川駅前大通四丁目地内の共同住宅を取得するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 59号 和解及び損害賠償の額を定めることについて…原案可決  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて、議会の議決を求めるもの。

意見書

- 議案第41号 衆議院小選挙区の区割りに関し大崎市の区域を分割せずに一の選挙区に包含することを求める意見書…原案可決
- 議案第60号 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者に係る一部負担金免除、介護保険被保険者に係る利用者負担免除に対する財政支援を求める意見書…原案可決
- 議案第61号 生活保護基準と市民生活の擁護を求める意見書…否決

請願

- 平成24年請願第 2号 学校図書館の蔵書整備・充実に関する請願…採択
- 請願第 1号 保険薬局への無料低額診療事業に関する請願…継続審査

【平成25年第1回臨時会分】（平成25年1月29日開催）

報告

- 報告第 1号 専決処分の報告について  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

予算

- 議案第 1号 平成24年度大崎市一般会計補正予算（第7号）…原案可決  
病院事業会計支出金等9億1,645万8,000円を減額し、総額を647億3,232万6,000円と定めるもの。
- 議案第 2号 平成24年度大崎市病院事業会計補正予算（第4号）…原案可決  
病院建設事業費42億4,886万2,000円を減額し、資本的支出予定額を46億7,534万5,000円と定めるもの。

その他

- 議案第 3号 財産の取得について…原案可決  
市道新幹線東一号線道路用地を取得するため、議会の議決を求めるもの。

佐藤 勝 （◎は会派代表者）	◎山田 和明	◎公明党 横山 悦子	◎豊嶋 正人	◎社会民主党 佐々木 惟夫	◎加藤 善市	◎清和会 大友 文司	◎八木 吉夫	◎高橋 憲夫	◎セントラル大崎 佐藤 講英	◎遊佐 辰雄	◎小沢 和悦	◎日本共産党大崎市議会議員団 鎌内 つぎ子	◎富田 文志	◎山村 康治	◎相澤 久義	◎関 武徳	◎山田 康治	◎相澤 孝弘	◎佐藤 清隆	◎大 巖	◎門間 忠	◎齋藤 正人	◎改新クラブ 三神 祐司	◎後藤 錦信	◎只野 直悦	◎木村 和彦	◎青沼 智雄	◎大崎ニューネット 氏家 善男	平成25年2月5日現在 会派一覧表
	◎後藤 錦信	◎只野 直悦	◎木村 和彦	◎青沼 智雄	◎大崎ニューネット 氏家 善男																								



災害公営住宅建設予定地（古川駅前大通）

## 第1回定例会 議案審議

提案された補正予算の主な内容は、年度末における歳入歳出の執行見込み額の調整による増減額で、議案審議の要旨については次のとおりです。

### 補正予算の大幅減額内容

**問** 年度末による調整結果とはいえ、8億8千970万3千円もの減額補正である。災害復旧事業等の進捗に問題はなかったのか、併せて特に減額した事業内容について伺う。

**答** 主な減額要因は、各事業

で年度当初に想定した人数や数量より、実績が低かったことである。生活保護・児童手当関係をはじめ、企業誘致関連・商工金融対策・工業振興助成・農業生産等の各補助金実績も低い状況だった。

また、災害復旧費で発注により約4億円ほどの請け差が生じたものの、査定等による事業実施への影響はないと考えており、今後も各部署で鋭意取り組みたい。

### 災害公営住宅の取得

**問** 災害公営住宅の財産取得に当たり提案型のフロポーザル方式を採用しているが、適切な提案選定を果たしたのか。

**答** 事業者22社に説明会に参加いただいた結果、3グループでの提案となった。選定委員会での審査を踏まえ、地域住民が交流出来る場や備蓄倉庫も設置する内容で進めたい。

### 鹿島台駅周辺地区整備事業

**問** 2千721万2千円の減額理由と、現在の事業進捗率は。

**答** 東西駅前広場実施設計に係る委託料の発注請け差と、JR東日本との協定締結も済

み、駅構内等の施工方法見直しや仮駅舎の設計費等を精査したことによる減額補正である。

また、進捗率は平成24年度末見込みで約7%である。

### コミュニティ施設整備事業

**問** 減額理由と、地区集会所を修繕する際に補助額を引き上げる考えはないか。

**答** 地区集会所整備事業での請け差と、一時避難所整備事業で358行政区分の当初予算中、190件ほどの申請結果による減額補正である。また、集会所への補助金額は新築及び大規模改築で250万円であるが、超高齢化社会に向け、補助額引き上げも検討したい。

### 商店街マネジメント支援事業

**問** 委託先とマネジメントの手法はどうするのか。

**答** 株式会社醸室とアクアライト台町の経営改善と、商店街でのイベント等開催による、中心市街地の活性化が業務内容である。

また、商店街マネジメント支援業務については、中核となるその商業施設を中心に、

## 【平成25年第2回臨時会分】（平成25年3月26日開催）

### 報 告

報告第 5号 専決処分の報告について  
工事請負契約の変更契約を締結するもの。

### 予 算

議案第 62号 平成24年度大崎市一般会計補正予算（第9号）…**原案可決**  
震災復興基金費等14億7,665万4,000円を追加し、総額を653億1,927万7,000円と定めるもの。  
議案第 63号 平成25年度大崎市一般会計補正予算（第1号）…**原案可決**  
農業振興費等15億2,055万6,000円を追加し、総額を626億5,255万6,000円と定めるもの。

### そ の 他

議案第 64号 工事請負契約の締結について…**原案可決**  
古川北中学校校舎大規模改造工事（建築）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。  
議案第 65号 工事請負契約の変更契約の締結について…**原案可決**  
古川東中学校校舎新築復旧工事（建築）請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。  
議案第 66号 工事請負契約の変更契約の締結について…**原案可決**  
古川東中学校屋内運動場・プール棟新築復旧工事（建築）請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。

### 意 見 書

議案第 67号 国益を損なう環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加反対に関する意見書…**原案可決**

各商店街を巻き込んだマネジ  
メントを展開したいと考えて  
おり、株式会社まちづくり古  
川に業務委託している。

### 小学校改修事業

**問** 古川第一小学校改修事業  
で、新築工事の進捗はどうか。

**答** コンクリート打設工事が  
完了し、附属物設置工事を  
実施している。6月末に完成し、  
7月の終業式前後に引っ越し  
出来るよう取り組みたい。

**問** 古川第四小学校改修事業

で、児童数増加に伴う6教室  
増加工事の進捗はどうか。



古川第四小学校増築工事現場

**答** 2教室ずつ3階建ての設  
計であり、現在は1階が完了  
し2階の型枠工事を実施して  
いる。5月末に完成するが、  
早く利用出来るよう努めたい。

### 病院事業

**問** 材料費が1億1千950万円  
増加しているが内容は。

**答** 平成24年度の医業収益に  
比例し、棚卸資産と材料費を  
増額補正したものである。

**問** 未収金の現状をどう認識  
しているか。

**答** 未収金は、平成25年1月  
末現在の平成24年度分で1億  
8千425万9千円、過年度分  
5千312万円となっている。  
なお、病院会計の場合は保  
険診療のため、実際に請求が  
発生した段階から2カ月後に  
各医療保険から収納がある。  
また、対策として、今後と  
も専門職員を配置し、時効停  
止処理や催告、納付相談等に  
努めながら解消を図りたい。

## 議会の主な動き

1月	2月	3月	4月
8日 市民病院建設調査特別委員会	28日 民生常任委員会	1日 予算特別委員会	17日 議会改革特別委員会
12日 議員全員協議会	22日 民生常任委員会	4日 予算特別委員会	10日 情報化対策特別委員会
13日 産業常任委員会	25日 民生常任委員会	6日 総務常任委員会	10日 情報化対策特別委員会
15日 議会運営委員会	26日 情報化対策特別委員会	7日 議員全員協議会	17日 議会改革特別委員会
19日 議員全員協議会	28日 議会運営委員会	8日 議会運営委員会	
22日 会派代表者会議		14日 建設常任委員会	
23日 議会運営委員会		21日 議会改革特別委員会	
24日 情報化対策特別委員会 (行政視察)		22日 議会運営委員会	
25日 議会運営委員会		26日 議員全員協議会	
28日 総合計画後期基本計画 等審査特別委員会		28日 議会運営委員会	
29日 議員全員協議会 本会議(第1回臨時会)			
1日 総務常任委員会	21日 本会議		
4日 民生常任委員会	22日 本会議		
5日 議会改革特別委員会	25日 民生常任委員会		
7日 産業常任委員会	26日 本会議		
	27日 予算特別委員会		
	28日 予算特別委員会		

## 人 事

◎全国広域行政圏市議会協議  
会会長  
(平成25年2月8日就任)

- 栗田 彰氏
- 大崎市議会議長
- 全国高速自動車道市議  
会協議会副会長

**第1回  
定例会**  
議会中継  
(LIVE)  
アクセス件数  
**2,050**  
件

**第1回  
定例会**  
傍聴人数  
**45**  
人  
※皆様の傍聴を  
お待ちしております。

## 意見が分かれた議案の賛否一覧

平成24年議案第171号 大崎市総合計画後期基本計画の策定について  
議案第40号 大崎市議会議員定数条例  
議案第61号 生活保護基準と市民生活の擁護を求める意見書

議員名	議決結果	八木吉夫	佐藤弘樹	中鉢和郎	相澤久義	鎌内つぎ子	加藤善市	横山悦子	関武徳	遊辰雄	佐藤講英	野直悦	相澤孝弘	富田文志	齋藤和博	山田和明	後藤錦信	山家善男	山村康治	門間忠	木内知子	小堤正人	豊嶋正人	青沼智雄	佐藤和好	高橋憲夫	三神祐司	小沢和悦	大友文司	佐藤勝	大山巖	佐藤清隆	佐々木惟夫	木村和彦	栗田彰				
議案名		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成24年議案第171号	修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第40号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「修」→ 修正可決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「議」→ 議長

# 平成25年度予算特別委員会

市長提出の平成25年度大崎市一般会計をはじめとする13会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

## 大崎ニューネット

### 平成25年度予算編成

**問** 平成25年度の当初予算総額は、過去最高規模での予算編成であるが、特に重視及び重点配分した箇所はどこか。

**答** 震災復興を最優先課題に置き、総合計画の実施計画事業を踏まえ、緊急度・優先度を考慮して編成した。特に重点事業として、病院

建設・災害公営住宅整備・防災行政無線整備・小中学校改修の各事業を、また、次年度以降の準備経費で、夜間急患センター開設準備・図書館等整備等の予算を計上している。

### 防災対策経費

**問** 震災の教訓として、自治の観点から、自主防災組織等

の育成と支援策への考えは。

**答** 各組織で防災訓練等を開催する際に、出前講座や講演依頼の要請がある。今回の予算で、日本防災士会宮城県支部から防災指導員を派遣する費用を計上し、全市対応での自主防の機能強化に努めたい。

### 将来的な総合支所

#### 職員の定員数

**問** 定員適正化計画では、平成27年度当初で950人を定員目



統合された総合支所地域振興課

標としているが、職員削減の中で総合支所機能の低下や行政運営に支障はないのか。

**答** 平成25年度より、組織機構再編を実施し、各総合支所で4課から2課への統合と、本庁との業務見直しを行う。

各総合支所では、2名程度の職員削減となるが、今後は定員適正化計画の進捗に応じて調整を図りたい。

### 介護保険整備事業

**問** 4億円超の予算内容と、この整備により待機者縮減に

はどの程度応えられるのか。

**答** 介護サービスの拠点を整備する社会福祉法人に対し、全額国・県が交付する補助金である。なお、古川・岩出山地域に平成25年度に整備後、平成26年度に開設する。また、特養待機者378人の半数となる、189人を縮減目標にしたい。

### 働く世代への

#### がん検診推進事業

**問** 予算減額であるが、新たな検査項目を追加した理由は。

**答** クレアチニンと尿酸の検査を取り入れることで、腎機能低下の早期発見に繋げたい。なお、将来の透析患者を減

らすための大事な検査と考え、追加することにした。

### 園芸作物銘柄確立対策事業

**問** 農業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しているが、園芸振興により生産品目強化

や所得向上を目指す考えは。

**答** 「大崎市産業振興計画」の中でも、園芸・畜産との複合経営による農家の経営安定等を目指しており、今後の補助も継続し園芸を推進したい。

### 住宅リフォーム助成事業

**問** 平成25年度予算は、前年

比約2倍であるが、募集開始時期と対応戸数はどうか。

**答** 募集については、5月中旬に実施する。事業限度額での募集予定戸数は400戸だが、これまでの経過から、530件程度は対応できると考えている。

### 維持補修車両整備

**問** 積雪地域の除雪車整備と、

その他地域での整備計画は。

**答** 計画的に購入整備している。その他地域では、補正予算で一部整備する予定である。

## 改新クラフ

### 介護保険施設整備事業

**問** 平成25年度予算が大幅な増額となっているが、事業内容はどうか。また、市内介護施設の実情と充足状況は。

**答** 介護老人福祉施設(特養)は、市内に8施設ある。現在は、入所希望者が多数待機している状況であり、今度の第5期計画で古川・岩出山地域に施設を建設する予定である。



特別養護老人ホーム「大崎ホーム」

### 豊かなふるさと

#### 保全整備事業

**問** 豊かなふるさとである大崎を流れる水を、有害物質で汚染させてはならない。今、鳴子温泉地域向山地区に進め

ようとしている産廃施設は絶対に阻止すべきである。市長からも県知事に対し、許可しないよう申し入れてはどうか。

**答** 市内の婦人団体等、各方面から反対の要請を受けており、阻止を貫く姿勢に変わりは無い。県知事に対しても、許可しないよう申し入れる。

### 畜産総合対策事業

**問** 大崎和牛の郷づくり事業で、期待される成果と効果は。頭数減少対策には繋がるのか。

**答** 現在、飼養頭数は減少傾向にあり、この事業で繁殖素牛を120頭、肥育素牛を300頭導入したい。

また、茂洋の子牛導入補助に重点を置き、農家所得向上と経営体質強化を図りたい。

### 三本木地域長堀川の改修要望と下水道事業

**問** 三本木地域を流れる長堀川の河床改修に対する要望活動については、合併前に旧町で県への改修要望活動を続けながら、着手には至らなかった。本市では要望活動を行っていないが、今後の対応は。

**答** 旧町での要望活動を検証し、事業着手に向け県に要望

していく。

**問** 下水道事業全体での経費削減のためにも、マンホール蓋へのシンボルマーク製造をやめて、単価の切り下げを行い、経費削減に努めてはどうか。

**答** 他市町でもマークは付けており、現状で継続したい。

### 非常勤職員の適正化と国が求める職員

**問** 公立保育所職員の7割以上が非常勤職員という、異常な経営を改めるべきでは。

**答** 平成27年度までに、民営化を含め対応する。

**問** 国は、地方公務員の給与削減を求めている。本市では行革推進中であり、削減すべきではないと考えるが。

**答** 交付税組み替えによる職員給与の削減は遺憾に思う。他自治体も参考にしていく。

## 大志会

### 支援学校卒業生の受け入れ体制

**問** 支援学校の卒業生は増加傾向と聞くが、生まれ育った地域で生活することが理想だと思う。市内の福祉施設は十

分なのか。また、未設置の障害者地域活動支援センターを、三本木地域に開設する考えは。

**答** 大崎市障害者計画・第3期障害福祉計画では、福祉的就労が出来る就労継続支援型事業所の誘導に努めることとし、卒業後の受け皿を増やしたい。

また、障害者地域活動支援センターの開設については、民間も含め検討していく。



古川支援学校卒業式

### 市民税と

### 市営住宅敷金管理

**問** 個人市民税均等割の納税義務者数は、対前年比で1千人増えている。大崎市の推計では、人口は減少傾向にあるが見込みには違いないか。

**答** 生産年齢人口が減少していないことが理由である。

**問** 市営住宅の敷金管理で、敷金を預からずに、入居時負担を軽減することへの考えは。

**答** 敷金は預かり金として管理運用し、約5千700万円のうち5千万円を定期積立し、利子を維持補修費に充てている。民間にならない敷金を預かっているが、今後は検討したい。

### 地域課題対応経費

**問** 地域課題に対応するため、各地域に200万円ずつ予算計上されているが、果たして本当に必要な地域課題の解決に向け、予算が使われているのか。

**答** 事業の内容が、地域課題を解決する事業か、他の担当部署ですべき事業なのか十分に精査し、本来の地域課題に対応が出来るよう検討したい。

### 排水路改良整備事業

**問** 常襲冠水地域解消に向けた、平成25年度排水路整備計画の概要と見直しはどうか。

また、李埒雨水排水ポンプ場は、どのエリアの冠水解消を想定しているのか。

**答** 排水地域の条件に基づく対策と実施を踏まえ進めたい。ポンプ場の冠水解消範囲は、

陸羽東線と交差する新江合川西側付近一帯を想定している。

### 日本共産党大崎市議会議員団

### 震災復興への街なか再生策

**問** 旧ゴールデンパレスの解体と跡地利用策への考えは。

**答** 旧ゴールデンパレスは、解体した上で、震災復興住宅の建設計画を提起している。



旧古川ゴールデンパレス（十日町）

### 認可外保育施設運営補助

**問** 保育ニーズに沿った、休日保育や夜間保育を実施している認可外保育に対しても支援すべきではないか。

**答** 要望を聞き対応したい。

再生可能エネルギー  
による産業創出

**問** 三本木地域の工業団地に、メガソーラーパーク等のエネルギー基地を設置する考えは、再生可能エネルギーのロードマップ作成を考慮しており、この計画の中で検討したい。

鳴子温泉地域  
向山地区産廃対策

**問** 産廃施設設置に反対すると共に、水源保護条例等を制定し産廃施設の申請が出来ないようにするべきではないか。  
**答** 反対はしていく。なお、条例制定も検討するが、それだけでは絶対に阻止が出来るとは限らないと考えている。

防災無線難聴箇所への対応

**問** 平成25年度から28年度までの4年間の計画で、デジタル防災無線整備事業が実施されるが、既設の同報系アナログ防災無線整備地域では、難聴箇所が解消されないままの状態でもある。  
このままデジタル化まで放置するののか考えを伺う。  
**答** 調査して対応したい。

セントラル大崎

三本木賀家地区排水  
処理施設維持管理経費

**問** 大幅に予算が増大した理由と基金の残高は。

**答** 施設の撤去で、6千800万円計上した。また、庁舎建設に流用した基金は、平成24年度で2千万円を埋め戻し、8億3千万円となっている。

就労する障害者への  
現金緊急支援

**問** 生活に困窮した障害者が、社協の現金支援を受ける際にも保証人が必要とする。また、原資が180万円しかないのとこのだが、この状況で良いのか考えは。

**答** 事例は「愛の金庫貸付事業」で、保証人は止むを得ないが、この原資で適当か検討したい。

古川八百屋市等への補助金

**問** 伝統行事にしては、補助金が少ないのではないか。  
**答** 補助額は、要望書をいたした中で決めたが、出店料収入があることも考慮した。

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第4号から同第17号、同第19号から同第36号までの32カ件の議案の付託を受け、2月19日に委員会を開催し、正副委員長互選ののち、執行部から概要説明を受けました。  
続いて、2月26日、27日、28日、3月1日、4日の5日間にわたり開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ55人の委員から質疑がなされました。  
主な質疑項目としては、歳入の確保、震災対応緊急雇用事業、防犯対策事業、原発事故放射能対策経費、小学校及び中学校改修事業、子ども医療費助成事業、障害福祉サービス事業、保育所費、人・農地プラン推進事業、再生可能エネルギー産業創出事業、畜産総合対策推進事業、災害公営住宅整備事業、住宅リフォーム助成事業、中心市街地活性化推進事業、地域課題対応経費、水道及び病院事業会計などについて、慎重な委員会審査を行い、執行部との活発な議論を展開しました。  
以上のような審査経過を経て、3月4日の委員会最終日に討論及び表決を行い、付託を受けた32カ件の議案全てについて、簡易採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきと決定しました。  
その後、採決に伴い提出された、議案第16号平成25年度大崎市病院事業会計予算に対する附帯決議案について審査を行いました。この附帯決議案については、1人の委員から質疑があり、続いて反対と賛成の立場から2人の委員より討論がなされ、起立採決の結果、附帯決議案は否決されました。

議会を傍聴してみませんか！

本会議を傍聴すると、市政の様子わかります。

■議場の傍聴席で傍聴

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。一般席、報道席合わせて33人定員となっております。

■インターネットによる中継

議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。市のホームページ (<http://www.city.osakimiyagi.jp/brkai/>) からアクセスしてください。

また、市政情報センター(本庁東庁舎)や市政情報コーナー(各総合支所)等にあるパソコンでも視聴することが出来ます。

議会報告会【要約版】

を別冊にて発行しました。是非、ご覧ください。  
次回開催は、平成25年7月下旬を予定しています。



古川駅前広場

### 開発指導要綱による 事後処理指導

**問** 開発指導要綱では、良好な生活環境の形成を図るとのことだが、廃墟が残らないよう当初から指導が出来ないか。  
**答** 施設設置が主眼で難しい。

### 清和会

#### 古川駅前広場の 歩行者対策

**問** 古川駅前広場では、各所に水たまりがあり、歩行困難箇所や送迎車による歩行者への水はねが見られる。仙台・宮城DCに向け、解決に取り組む考えは。また、駅出口からタクシー乗り場まで屋根付

き通路を設置してはどうか。

**答** 古川駅前広場は、大崎市とJRがそれぞれ管理している。今後JRと協議したい。

### 献血事業

**問** 他自治体では、献血時に日赤奉仕団が活躍している。本市でも奉仕団に要請しては。

**答** 大崎市の献血事業は、計画的に実施しており、今後も献血事業には意を用いて取り組みたい。また、奉仕団への要請は今後検討したい。

### 社会民主党

#### フッ素洗口の有効性

**問** 集団でのフッ素洗口に対する考えはどうか。

**答** 大崎歯科医師会の先生からも、フッ素洗口が有効である旨の説明を受け関心を持っている。ただし、反対する意見もあり、慎重に判断したい。

#### 学校給食の放射能汚染対策

**問** 特に岩出山・鳴子温泉地域での放射能汚染対策は。

**答** 食材検査及び一食毎の精

密検査を実施したが問題はなく、今後も継続して検査する。

### 子宮頸がんワクチン

**問** 接種実績と副反応は。

**答** 接種率は、中学2年生で90%、高校1年生で60%台であり、副反応の報告は無い。

### 公明党

#### 看護師の雇用対策と 院内保育



市民病院本院 院内保育所「あいあい」

**問** 看護師の離職防止のため、院内保育で24時間保育や病後児保育等を実施し、スタッフの働く環境を向上させる考えは。

**答** 民間委託による24時間保育を実施し、病後児保育が出来る環境も整備したい。

**問** 院内保育所で必要とする保育士への考えは。

**答** 現在、保育児33名の定員に対し、保育士13名、補助保育士2名で保育している。新病院では、86名の定員となるので、25名程度が必要となる。

#### 介護施設の震災対策

**問** 市内の各介護施設に対し、震災時の利用者及び職員分として、燃料や食料を備蓄することへの考えは。

**答** 検討していく。

#### 会派に属さない議員

#### 地域課題対応経費

**問** 旧町の振興に真摯に対応するためにも、総合支所長が権限を持つ各200万円の予算措置だけではなく、市民満足度を高める方策への考えは。

**答** 現状での地域課題対応経費を改める方向で考えており、9月頃までに総合的に検討して地域課題に添えていきたい。

### 編集を終えて

大震災から丸2年が過ぎました。平成24年度は「復興元年」と位置づけ、復旧工事もほぼ完了し、まちづくりの指針となる総合計画後期基本計画を含む議案も慎重審議の上、可決しました。

本年度掲げる「復興加速事業」では、復興交付金による災害公営住宅とカントリーエレベーターの建設、災害の大きかった古川中心市街地の、まちなか再生事業等が展開されます。また、今回は昨年開催した議会報告会の要旨を別冊で発行もし、今後も見やすく・読みやすい「市議会だより」を目指していきます。ご意見等ありましたら、是非、お寄せくださるようお願いいたします。

相澤 久義

#### 情報化対策特別委員会

- 委員長 佐藤 弘樹
- 副委員長 木内 知子
- 委員 八木 吉夫
- 相澤 久義
- 佐藤 講英
- 只野 直悦
- 高橋 憲夫
- 大山 巖